



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 株式会社ADワークスグループ 上場取引所
 コード番号 2982 URL <https://www.adwg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 細谷 佳津年 (TEL) 03-5251-7641
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,342	48.4	2,790	84.1	2,441	77.4	1,978	107.5	1,419	169.3
2022年12月期	27,856	11.6	1,515	41.2	1,376	47.5	953	46.6	527	68.8

(注) 包括利益 2023年12月期 1,586百万円(49.4%) 2022年12月期 1,061百万円(57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	29.85	29.55	8.6	3.5	5.9
2022年12月期	11.32	—	3.4	2.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	58,854	17,166	29.1	356.62
2022年12月期	53,359	15,857	29.6	334.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,106百万円 2022年12月期 15,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	220	39.8	1.4
2023年12月期	—	3.50	—	4.50	8.00	393	26.8	2.3
2024年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年12月期の連結業績計画(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

なお、業績の予想については、その時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

また、2024年12月期より「業績計画」として開示する項目を一部変更しました。従前は「売上高」「EBITDA」「経常利益」「税金等調整前当期純利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」を開示しておりましたが、2024年12月期より「売上高」「営業利益」「税金等調整前当期純利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」を開示いたします。

「売上高」は事業の規模、「営業利益」は本業の利益、「税金等調整前当期純利益」は投資や資金調達に伴う損益も含めた事業全般の利益、「親会社株主に帰属する当期純利益」は株主の皆様へ帰属する利益として当社においては重要視しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	47,000	13.7	3,000	22.9	2,300	11.3	1,565	10.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	49,455,764株	2022年12月期	49,098,364株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,488,986株	2022年12月期	1,882,487株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	47,559,604株	2022年12月期	46,570,178株

(注) 当社は、役員株式報酬信託を導入（2022年9月まで従業員持株会専用信託も導入）しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している将来の見通しや業績計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における国内経済は、各種国内政策の効果もあり緩やかな回復基調が見られました。新型コロナウイルス感染症が感染症法上において「第5類感染症」へ移行したことによる社会経済活動の正常化や、構造的な賃金上昇機運の高まり、日経平均株価がバブル期以来の3万6000円台に到達するなどの事象から、デフレーションからの脱却への兆しが見えつつあります。

国内の収益不動産売買市場においては、低金利の資金調達環境や海外投資家からの投資需要を背景に、引き続き活況を呈しました。

当社グループの拠点がある米国ロサンゼルスにおいては、政策金利の大幅な引上げにより資金調達環境が変化したことから、収益不動産売買市場においては価格の先安観が見られました。

世界規模では、金融引き締めに起因する金融資本市場の変動、物価上昇による原材料価格の高騰、急激な為替変動など、景気を下押しするリスクが依然として存在しております。

このような経済環境のなか、当社グループは「第1次中期経営計画」の最終年度を迎えました。本計画におきましては、以下三点の基本方針を掲げ、当連結会計年度においては各々以下の動きがありました。

I. 超過利潤

従来からの当社グループの強みである不動産の目利き力を生かした良質な不動産の仕入れを加速しつつ、従来の枠組みにとらわれない商品企画と、販売単価上昇に伴う販路の拡張を一体的に行いました。商品企画においては、働き方の変化に応じた居住用マンションへのコワーキングスペース導入や、多様化するオフィスニーズへ対応したフレキシブルオフィスの展開、環境認証（BELS、LEED）の取得に尽力いたしました。

II. 外部資源

コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業を行う連結子会社である株式会社エンジェル・トーチを通じて、独自のAI与信審査技術を有するH.I.F.株式会社やセキュリティ・トークン専門の証券会社を傘下に有するHash Dash Holdings株式会社との資本提携を行いました。また、慶應義塾大学商学部 岩尾准教授の指導のもと、当社グループの従業員と、慶應義塾大学商学部および東京大学大学院情報理工学系研究科の学生が協力し、2024年3月末を目途とした新規事業企画立案の共同研究を実施しております。

III. 顧客拡張

戦略的に販売単価を向上させたことで、従前の個人富裕層や一般事業法人だけでなく、いわゆる“超富裕層”や機関投資家との取引増加につながりました。また、不動産小口化商品事業では、主に個人の投資家をターゲットとした商品開発・提供を積極的に推進した結果、投資家数が着実に増加したことに加え、金融機関や税理士等の販売提携パートナーとの提携を拡大・強化しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は41,342百万円（通期計画達成率103.4%）、EBITDAは2,790百万円（通期計画達成率102.2%）、経常利益は1,978百万円（通期計画達成率105.8%）、税前利益は2,066百万円（通期計画達成率103.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,419百万円（通期計画達成率118.3%）となりました。また、投下資本利益率（ROIC）は4.0%、加重平均資本コスト（WACC）3.1%となり、第1次中期経営計画での宣言どおり、ROICがWACCを上回ることができました。

（注）投下資本利益率（ROIC）および加重平均資本コスト（WACC）は以下の計算式にて算出しております。

投下資本利益率（ROIC）：（親会社株主に帰属する当期純利益＋支払利息）÷（平均株主資本残高＋平均有利子負債残高）

加重平均資本コスト（WACC）：株主資本コスト8%、有利子負債コスト1.5%、税率35%として算出

当連結会計年度の経営成績は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年12月期 (通期計画)		2022年12月期 (実績)		2023年12月期 (実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 達成率
売上高	40,000	100.0%	27,856	100.0%	41,342	100.0%	148.4%	103.4%
(不動産販売)	—	—	(22,314)	(80.1%)	(35,660)	(86.3%)	(159.8%)	—
(ストック)	—	—	(5,868)	(21.1%)	(6,122)	(14.8%)	(104.3%)	—
(内部取引)	—	—	(△326)	(△1.2%)	(△440)	(△1.1%)	—	—
EBITDA	2,730	6.8%	1,515	5.4%	2,790	6.7%	184.1%	102.2%
経常利益	1,870	4.7%	953	3.4%	1,978	4.8%	207.5%	105.8%
税前利益	2,000	5.0%	910	3.3%	2,066	5.0%	226.9%	103.3%
純利益	1,200	3.0%	527	1.9%	1,419	3.4%	269.3%	118.3%

(注) 1. (不動産販売)は「収益不動産販売事業」、(ストック)は「ストック型フィービジネス」、「税前利益」は「税金等調整前当期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」をそれぞれ省略したものです。

2. CVC事業における保有株式の売買が今後見込まれることから、当連結会計年度よりEBITDAの算出方法を変更しております。なお、変更後の算出方法による前連結会計年度におけるEBITDAは1,582百万円、変更前の算出方法による当連結会計年度におけるEBITDAは2,596百万円であります。

変更前

EBITDA：営業利益＋償却費等

償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

変更後

EBITDA：税金等調整前当期純利益＋特別損益＋借入等に伴う金融関連費用＋償却費等

償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

3. 当連結会計年度において、投資有価証券売却益49百万円、投資新株予約権売却益38百万円を特別利益として計上しております。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高35,660百万円、EBITDA2,955百万円、営業利益2,766百万円となりました。

収益不動産を取り巻く活況な事業環境の下、需給を見極めた的確な商品企画を軸にした仕入から販売までの好サイクルにより競争力が高まったこと、また不動産小口化商品事業において、金融機関・税理士等との提携による販売ネットワークの拡充や、天神/大名エリアへの初進出が奏功したことにより、好調に推移しました。

仕入高は29,374百万円となりました。かねてより注力してきた組織力強化と戦略的な仕入単価上昇が奏功し、積極的な仕入活動を行った結果、優良物件の仕入を行うことができました。

今期の仕入活動により、今後の利益の源泉となる収益不動産残高(販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高)は44,798百万円となり、前連結会計年度末より3,321百万円上回りました。

好調な収益不動産事業が当社グループの業績を牽引した結果、「第1次中期経営計画」の最終年度である今期は、当初掲げておりました税前利益20億円を達成し、投下資本利益率(ROIC)が加重平均資本コスト(WACC)を上回る結果となりました。また数値面のみならず、仕入、商品企画、販売連携強化による組織力の向上や、商品ラインナップの拡充など、定性的な面での成果も得られたと認識しております。

(ストック型フィービジネス)

売上高6,122百万円、EBITDA1,424百万円、営業利益1,289百万円となりました。

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱とする他、株式会社エー・ディー・パートナーズ及びADW Management USA, Inc.の不動産管理収入、株式会社スミカワADDの工事・改修収入などがあります。

10億～20億円規模の収益不動産の積極的な取得が寄与した結果、物件単価が上昇し、収益不動産の期中平均残高は、前連結会計年度の34,876百万円に対し、当連結会計年度は44,894百万円に増加しております。

ストック型フィービジネスは当社グループの業績の安定性を担保するという重要な位置づけであります。販売目線での商品価値の向上は、同時に当社グループ保有時の賃料収入の確保につながると認識しております。また、株式会社エー・ディー・パートナーズのプロパティ・マネジメントも、物件単価上昇に伴い顧客層の変化があったため、更なる効率化と対応力を高めていく必要があります。

- (注) 1. 各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
2. 「ストック型フィービジネス」のうち、中長期保有用もしくは短期販売用の収益不動産からの賃料や、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入等を「ストック型」、内装・修繕工事フィー、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入を「フロー型」と位置付けております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においても引き続き、事業規模拡大に向けて収益不動産の仕入を意欲的に行い、併せて仕入に際しての借入も積極的に行いました。結果として収益不動産残高（販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は前期末から3,321百万円増加し44,798百万円、有利子負債は前期末から2,295百万円増加し34,810百万円となりました。それに伴い総資産は前期末から5,495百万円増加し58,854百万円となりましたが、それと同時に自己資本も、当期に1,419百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことを背景に前期から1,318百万円増加し17,106百万円となったため、自己資本比率は前期と同水準の29.1%となりました。

当期連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は58,854百万円となりました。うち、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が38,414百万円（構成比65.3%）、現金及び預金が9,810百万円（構成比16.7%）、賃料収入を目的として保有する不動産（有形固定資産に含む）が6,383百万円（構成比10.8%）を占めています。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、41,688百万円となりました。うち、有利子負債が34,810百万円（構成比59.1%）を占めています。

（純資産）

純資産合計は、17,166百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が11,609百万円（構成比19.7%）を占めています。

(3) 今後の見通し

2023年12月期は、当社の第1次中期経営計画の最終年度でしたが、計画どおり税前利益20億円に到達しました。

今後3か年については、2024年2月8日公表の「第2次中期経営計画」に掲載のとおり「事業成長を軌道に乗せ、同時に持続可能な社会への貢献を行う“Sustainable Business, Sustainable Growth”」の段階と位置付けています。

事業環境については、特に大都市部においては、引き続き不動産への資金流入が期待できる一方で、日銀によるマイナス金利政策解除の可能性も想定しておく必要があります。

当社グループからの視点においては、2024年1月末時点にて当社の株価はPBR1倍未満であり、課題と認識しております。PBRを上げる、すなわち株式時価総額を上げるためには「業績計画上の利益成長率」「計画実現の確度」の二点が肝要です。

前者の「業績計画上の利益成長率」については<表1>のとおり、3年後の2026年12月期に2023年12月期の約1.5倍となる「税前利益30億円」に到達し、ビジネスの成長の結果として、プライム市場上場企業に相応しい評価をいただくことを目指します。業績計画達成のキーとなる「人材生産性」を高めると同時に「財務健全性」の維持にも留意する中で、最終的なアウトプット指標であるEPS（一株当たり純利益）を每期10%以上高め、株主及び投資家の皆様の期待に応えたく存じます。

後者の「計画実現の確度」について当社グループは<表2>のとおり、期初に公表した業績計画をほぼ100%達成してまいりました。<表1>掲載の業績計画も、不確定要素を出来るだけ織り込まない範囲で策定しております。ADワークスグループの業績計画の蓋然性の高さについては、今後積極的に公表資料等に掲載いたします。

<表1> (百万円)

連結	FY2021 (2021年12月期)	FY2022 (2022年12月期)	FY2023 (2023年12月期)	FY2024 (2024年12月期)	FY2025 (2025年12月期)	FY2026 (2026年12月期)
	実績	実績	実績	計画	計画	計画
売上高	24,961	27,856	41,342	47,000	52,000	58,000
営業利益	933	1,376	2,441	3,000	3,300	3,700
税前利益 (税金等調整前 当期純利益)	650	910	2,066	2,300	2,600	3,000
収益不動産残高	28,914	41,476	44,798	45,000	46,000	50,000
株主資本	14,724	15,217	16,369	17,500	18,500	20,000
ROE	2.2%	3.5%	9.0%	9.2%	9.6%	10.4%
ROIC	1.8%	2.2%	4.0%	4.3%	4.6%	4.8%
人材生産性 “PH総利益”	24百万円/人	25百万円/人	31百万円/人	33百万円/人	34百万円/人	35百万円/人
財務健全性 “自己資本比率”	35.1%	29.6%	29.1%	30%程度	30%程度	30%程度
株主価値 “EPS”	7.22円	11.32円	29.85円	32.95円	36.35円	41.76円

- (注) 1. 収益不動産残高：販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高
 2. ROE：親会社株主に帰属する当期純利益÷平均株主資本（「自己資本当期純利益率」とは数値が異なる可能性がある）
 3. ROIC：（親会社株主に帰属する当期純利益＋支払利息＋借入手数料）÷（平均株主資本残高＋平均有利子負債残高）
 4. PH総利益：売上総利益 ÷ 平均従業員数（Per Head 売上総利益）
 5. EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数（Earnings Per Share）

なお、<表1>における（計画）は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

<表2>

(百万円)

税 前 (経 常) 利 益	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
計 画	450	500	600	800	900	1,000	890	400	600	800	2,000
実 績	450	540	650	(835)	924	1,043	933	432	650	910	2,066
達 成 率	100%	108%	108%	(104%)	103%	104%	105%	108%	108%	114%	103%

(注) 1. 2014年3月期から2017年3月期は経常利益、2018年3月期から2023年12月期は税前利益

2. 2017年3月期は、固定資産に区分された不動産売却益86百万円を特別利益に計上した。経常利益は748百万円であったが、税前利益835百万円は実態的に経常利益であると解釈し、経常利益計画800百万円（FY2016は税前利益計画を公表せず）に対する実績として掲載している。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,425,165	9,810,667
売掛金	148,602	116,163
販売用不動産	37,351,103	35,102,713
仕掛販売用不動産	4,137,456	3,311,774
その他	2,675,168	1,952,800
貸倒引当金	△2,049	△949
流動資産合計	51,735,446	50,293,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,720	2,556,207
減価償却累計額	△39,165	△57,237
建物及び構築物(純額)	98,555	2,498,970
工具、器具及び備品	110,646	158,458
減価償却累計額	△80,751	△90,858
工具、器具及び備品(純額)	29,895	67,600
機械装置及び運搬具	12,750	16,192
減価償却累計額	△9,228	△10,668
機械装置及び運搬具(純額)	3,521	5,523
土地	24,908	2,927,032
建設仮勘定	—	1,059,641
有形固定資産合計	156,881	6,558,768
無形固定資産		
のれん	—	327,320
その他	84,960	102,356
無形固定資産合計	84,960	429,677
投資その他の資産		
投資有価証券	778,957	661,138
繰延税金資産	320,219	477,449
その他	252,450	411,682
投資その他の資産合計	1,351,627	1,550,270
固定資産合計	1,593,469	8,538,716
繰延資産		
創立費	17,540	9,766
社債発行費	12,859	13,254
繰延資産合計	30,400	23,021
資産合計	53,359,316	58,854,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	640,045	1,258,379
短期借入金	71,000	779,400
1年内償還予定の社債	319,200	390,200
1年内返済予定の長期借入金	3,774,842	7,014,001
未払法人税等	60,271	661,507
クラウドファンディング等預り金	1,063,286	2,257,357
賞与引当金	—	254,518
その他	3,171,181	2,433,065
流動負債合計	9,099,826	15,048,430
固定負債		
社債	719,100	675,900
長期借入金	27,631,454	25,951,316
その他	51,100	12,535
固定負債合計	28,401,654	26,639,752
負債合計	37,501,481	41,688,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,232,142	6,262,735
資本剰余金	5,328,968	5,346,478
利益剰余金	3,952,281	4,996,007
自己株式	△295,680	△235,687
株主資本合計	15,217,712	16,369,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	581,748	710,668
その他有価証券評価差額金	△11,676	26,017
その他の包括利益累計額合計	570,072	736,686
新株予約権	21,334	29,206
非支配株主持分	48,716	31,298
純資産合計	15,857,835	17,166,725
負債純資産合計	53,359,316	58,854,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,856,128	41,342,561
売上原価	22,470,748	34,322,905
売上総利益	5,385,380	7,019,655
販売費及び一般管理費	4,008,787	4,577,825
営業利益	1,376,592	2,441,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,036	51,046
受取保険金	13,053	1,479
為替差益	—	103,066
その他	8,985	8,055
営業外収益合計	34,076	163,647
営業外費用		
支払利息	359,913	514,874
借入手数料	47,866	55,735
創立費償却	7,774	7,774
その他	41,386	48,398
営業外費用合計	456,941	626,782
経常利益	953,727	1,978,695
特別利益		
投資新株予約権売却益	—	38,381
投資有価証券売却益	—	49,335
特別利益合計	—	87,716
特別損失		
減損損失	43,205	—
特別損失合計	43,205	—
税金等調整前当期純利益	910,522	2,066,412
法人税、住民税及び事業税	300,999	817,313
法人税等調整額	65,573	△171,003
法人税等合計	366,573	646,310
当期純利益	543,948	1,420,102
非支配株主に帰属する当期純利益	16,755	267
親会社株主に帰属する当期純利益	527,193	1,419,835

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	543,948	1,420,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,405	37,694
為替換算調整勘定	524,200	128,919
その他の包括利益合計	517,794	166,613
包括利益	1,061,742	1,586,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,044,987	1,586,449
非支配株主に係る包括利益	16,755	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,084,269	5,100,853	3,589,513	△50,264	14,724,370
当期変動額					
新株の発行	5,920	5,920			11,840
新株の発行(新株予約権の行使)	141,952	141,952			283,905
剰余金の配当			△164,424		△164,424
親会社株主に帰属する当期純利益			527,193		527,193
自己株式の取得				△305,980	△305,980
自己株式の処分		80,242		60,564	140,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,872	228,115	362,768	△245,415	493,341
当期末残高	6,232,142	5,328,968	3,952,281	△295,680	15,217,712

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,270	57,548	52,278	11,477	29,589	14,817,716
当期変動額						
新株の発行						11,840
新株の発行(新株予約権の行使)						283,905
剰余金の配当						△164,424
親会社株主に帰属する当期純利益						527,193
自己株式の取得						△305,980
自己株式の処分						140,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,405	524,200	517,794	9,856	19,126	546,777
当期変動額合計	△6,405	524,200	517,794	9,856	19,126	1,040,118
当期末残高	△11,676	581,748	570,072	21,334	48,716	15,857,835

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,232,142	5,328,968	3,952,281	△295,680	15,217,712
当期変動額					
新株の発行	5,657	5,657			11,315
新株の発行(新株予約権の行使)	24,935	24,935			49,871
剰余金の配当			△376,108		△376,108
親会社株主に帰属する当期純利益			1,419,835		1,419,835
自己株式の取得				△2,187	△2,187
自己株式の処分		△13,083		62,180	49,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,593	17,510	1,043,726	59,992	1,151,822
当期末残高	6,262,735	5,346,478	4,996,007	△235,687	16,369,534

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,676	581,748	570,072	21,334	48,716	15,857,835
当期変動額						
新株の発行						11,315
新株の発行(新株予約権の行使)						49,871
剰余金の配当						△376,108
親会社株主に帰属する当期純利益						1,419,835
自己株式の取得						△2,187
自己株式の処分						49,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,694	128,919	166,613	7,872	△17,418	157,067
当期変動額合計	37,694	128,919	166,613	7,872	△17,418	1,308,890
当期末残高	26,017	710,668	736,686	29,206	31,298	17,166,725

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

株式会社エー・ディー・ワークス

株式会社エー・ディー・パートナーズ

株式会社スミカワADD

株式会社エンジェル・トーチ

株式会社ジュピター・ファンディング

A. D. Works USA, Inc.

ADW Management USA, Inc.

ADW-No. 1 LLC

ADW Lending LLC

ADW Hawaii LLC

Avenue Works Normandie LLC

Avenue Works Ardmore LLC

Avenue Works Cochran LLC

Avenue Works Georgetown LLC

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、Avenue Works Burnside LLCは解散により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したAvenue Works Cochran LLC及びAvenue Works Georgetown LLCを連結の範囲に含めております。なお、ADW Lending LLCは既に解散しておりますが、2023年12月31日時点で清算手続きを継続中であるため、上記連結子会社の合計数に含めております。

非連結子会社の名称

JMRアセットマネジメント株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社地域新聞社

決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、新たに株式会社地域新聞社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 2007年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法（但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

のれんは、4～19年間で均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

② 社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

③ 創立費

定額法を採用しております。

償却年数 5年

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

①収益不動産販売事業

国内においては株式会社エー・ディー・ワークスが担い、米国においてはADW-No.1 LLC及びADW Hawaii LLC等が担っております。当事業においては、収益不動産を独自の営業ルートにより仕入れ、建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等のバリューアップを施した上で、個人富裕層を中心とした投資家や不動産オーナー、事業法人機関投資家等に販売しております。当事業では、顧客との不動産売買契約に基づき、バリューアップを施した収益不動産の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。なお、一部の不動産売買契約において、当社グループは引き渡した不動産に契約不適合（瑕疵）が検出された場合の修繕費用及び引き渡し時に未実施の工事費用を保証する義務を負っております。当該履行義務は実際に修繕または工事が行われる、あるいは保証期間終了時の一時点で充足されるものであり、当該事象発生時点において収益を計上しております。

②ストック型フィービジネス

国内においては株式会社エー・ディー・ワークス、株式会社エー・ディー・パートナーズ及び株式会社スミカワADDが担い、米国においてはADW Management USA, Inc. が担っております。当事業においては、主に管理受託不動産のプロパティ・マネジメントを行っております。プロパティ・マネジメントでは、顧客との賃貸管理契約に基づき、テナントの賃料及び敷金等出納業務、入退去手続等を実施し、テナントから受領した賃料等からそれらの業務手数料を控除した金額を顧客に送金する義務を負っております。当該履行義務は顧客への送金が完了する一時点で充足されるものであり、当該送金時点において収益を計上しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、一定期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法とし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による金融負債の損失可能性を相殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

販売用不動産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	37,351,103	35,102,713
仕掛販売用不動産	4,137,456	3,311,774

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。正味売却価額は、個別物件ごとの取得時又は計画変更時の事業計画における販売見込額から改修費または建設費の今後の発生見込額及び販売経費等見込額を控除して算定しておりますが、一部の物件については、社外の不動産鑑定士の評価を利用しています。

② 主要な仮定

販売見込額の算定に用いる個別物件ごとの賃料や利回り等については、市場の動向、類似不動産の取引事例や過去実績等を総合的に勘案しております。また、建築費の今後の発生見込み額については、建築マーケットの状況、追加工事の発生状況等を勘案しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該主要な仮定は、連結財務諸表作成時点における最善の見積りに基づき決定しておりますが、不動産販売市況の悪化に伴う販売価格の低下、建築価格の高騰、追加工事の発生等により、正味売却価額の見積りと実績に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の損益に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において有形固定資産に区分掲記して表示しておりました「建物」は、当連結会計年度において構築物を取得したことに伴い、当連結会計年度より「建物及び構築物」として一括して表示しております。また、前連結会計年度において有形固定資産に区分掲記して表示しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度において機械装置を取得したことに伴い、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として一括して表示しております。

(追加情報)

1. 信託を用いた役員株式報酬制度の継続導入(役員株式報酬信託)

当社グループでは、株式会社エー・ディー・ワークスにおいて2014年度から導入していた信託を用いた役員株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しており、本制度は2019年11月29日の同社臨時株主総会において2020年4月1日設立の当社での承継の承認を得、2020年4月1日の当社取締役会において承継を決定しております。その後、2022年3月25日開催の第2期定時株主総会において本制度の継続が承認され、現在に至っております。本制度の対象者は当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。)及び国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役(以下「取締役等」といいます。)としております。

本制度の目的及び概要は以下のとおりです。

- (1) 当社グループは、役員報酬制度として、①固定報酬、②短期業績連動報酬、③長期業績連動報酬を反映した設計を採用しております。すなわち、①固定報酬としての月額定期報酬、②短期業績連動報酬として単年度利益計画の達成を目安に支給する金銭賞与、③将来の企業価値向上に連動する長期企業価値連動報酬としての株式報酬であります。
- (2) 本制度により、取締役等が株価動向に対するリスクやメリット、中長期的な利益意識を株主の皆様と共有するとともに、中長期的な視野における企業価値向上へのモチベーションにつなげ、業績や株式価値を意識した経営を動機付けることが強化されるものと考えております。なお、監査等委員である取締役及び社外取締役についてはその職務の性質に鑑み、本制度の対象から除外しております。
- (3) 本制度は、株主総会及び対象子会社の株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (4) 各対象会社の3月の取締役会において、取締役等に対して交付する株式数を算定する基礎となる金額を決議し、翌年1月に取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。また、本制度の終了時には、信託内の残存株式をすべて換価し、換価処分代金相当額の金銭を取締役等に給付するとともに、本信託内の当社株式に係る配当金の残余につき、信託費用準備金を超過する部分について取締役等に給付します。

なお、本制度による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、役員株式報酬信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度266,140千円、1,728,900株、当連結会計年度204,022千円、1,325,180株であります。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 棚卸資産の振替

当連結会計年度において、棚卸資産に計上していた販売用収益不動産6,391,522千円は、長期保有用収益不動産に保有目的を変更したため、固定資産に振替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「収益不動産販売事業」、「ストック型フィービジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「収益不動産販売事業」は、収益不動産の売買をしております。「ストック型フィービジネス」は、プロパティ・マネジメント、ビルマネジメント、自社保有収益不動産賃料收受、不動産の媒介、アセットマネジメント、ファンド・サポート、不動産鑑定評価、デューデリジェンス、調査、コンサルティングをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、事業ごとの採算性をより正確に判断するため、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法について、全社費用のうち、事業として必要な経費を一定の基準に基づき負担させる方法としております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当連結会計年度における当該変更による損益に与える影響は軽微でございます。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表上計上額(注2)
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,314,082	5,542,046	27,856,128	—	27,856,128
セグメント間の内部売上高	—	326,540	326,540	△326,540	—
報告セグメント計	22,314,082	5,868,586	28,182,669	△326,540	27,856,128
セグメント利益(営業利益)	1,711,617	1,235,998	2,947,615	△1,571,023	1,376,592

	報告セグメント計	調整額(注1)	連結財務諸表上計上額(注2)
セグメント資産	43,725,822	9,633,494	53,359,316
その他の項目			
減価償却費	102,047	37,055	139,103
支払利息	387,181	△27,267	359,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,252	17,337	50,589

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産及び費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表上 計上額(注2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,660,590	5,681,970	41,342,561	—	41,342,561
セグメント間の内部売上高	—	440,193	440,193	△440,193	—
報告セグメント計	35,660,590	6,122,163	41,782,754	△440,193	41,342,561
セグメント利益(営業利益)	2,766,215	1,289,894	4,056,109	△1,614,279	2,441,830

	報告セグメント計	調整額(注1)	連結財務諸表上 計上額(注2)
セグメント資産	47,501,697	11,353,211	58,854,908
その他の項目			
減価償却費	113,410	41,198	154,609
支払利息	577,116	△62,242	514,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,429,464	55,740	6,485,205

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない
全社資産及び費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
23,400,730	4,455,397	27,856,128

(注) 売上高は収益不動産の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

2. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
38,246,057	3,096,503	41,342,561

(注) 売上高は収益不動産の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
5,496,860	1,061,908	6,558,768

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	334.37円	356.62円
1株当たり当期純利益金額	11.32円	29.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	29.55円

1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,193	1,419,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,193	1,419,835
普通株式の期中平均株式数(株)	46,570,178 (注)	47,559,604 (注)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	482,125
(うち新株予約権)(株)	－	482,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当社は、役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,047,245株、当連結会計年度1,483,693株であります。また、従業員持株会専用信託につきましては2022年9月をもって、従業員持株会への売却により当該信託が所有する当社株式がなくなったため終了しました。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,857,835	17,166,725
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,051	60,505
(うち新株予約権)	(21,334)	(29,206)
(うち非支配株主持分)	(48,716)	(31,298)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,787,784	17,106,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,215,877	47,966,778

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株数については、信託が所有する当社株式を控除して算定しております。なお、信託が所有する自己株式数は、前連結会計年度1,728,900株、当連結会計年度1,325,180株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。